

**スポーツスペース・ボーダレスプロジェクト**  
**（民間スポーツ施設の公共的活用推進事業）**

**総合評価基準**

**令和3年5月28日**  
**スポーツ庁参事官（地域振興担当）**

本資料は、スポーツ庁参事官（地域振興担当）がスポーツスペース・ボーダレスプロジェクト（民間スポーツ施設の公共的活用推進事業）を実施するための委託事業に係る入札の評価に関する基準について規定したものである。

## 1 入札価格の評価方法

入札価格の評価については、次のとおりとする。

入札価格の得点は、入札価格を予定価格で除して得た値を1から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。

$$\text{入札価格点} = \text{価格点の配分} \times (1 - \text{入札価格} \div \text{予定価格})$$

## 2 技術等の評価方法

入札に係る技術等の評価は、別冊の仕様書、別紙の評価項目及び得点配分基準及び加付与基準（以下「評価基準」という。）に基づき以下のとおり評価を行う。

なお、仕様書及び評価基準に記載されていない技術等は評価の対象としない。

また、仕様書及び評価基準に記載されている技術等であっても、入札に係る技術等がスポーツ庁としての必要度・重要度に照らして、必要な範囲を超え、評価する意味のないものは評価の対象としないことがある。

- (1) 評価基準に記載する必須の評価項目に係る技術等については、仕様書に記載する必須の要求要件を満たしているか否かを判定し、これを満たしているものには評価基準に基づき基礎点を与え、更に、これを超える部分については、評価に応じ評価基準に示す加付の点数の範囲内で得点を与える。
- (2) 仕様書に記載する技術等の要求要件（以下「技術的要件」という。）を満たしているか否かの判定及び評価基準に基づき付与する得点の判定は、技術審査委員会において、提出された総合評価に関する書類その他入札説明書で求める提出資料の内容を審査して行う。

## 3 得点配分

| 区分 | 価格点 | 技術点 | 合計  |
|----|-----|-----|-----|
| 配点 | 50  | 100 | 150 |

## 4 総合評価の方法

- (1) 入札価格及び技術等の総合評価は、次の各要件に該当する入札者のうち、1の入札価格の評価方法により得られた入札価格の得点に2の技術等の評価方法により得られた当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を加えて得た数値をもって行い、当該数値の最も高い者を落札者とする。
  - ① 予定価格の制限の範囲内の入札価格を提示した競争加入者であること。
  - ② 入札に係る技術等が仕様書で規定する技術的要件のうち必須とした要求要件を全て満たしている技術等を提案した入札者であること。
- (2) 上記数値の最も高い者が2人以上であるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かないものがあるときは、入札執行事務に関係のない職員に、これに代わってくじを引かせ落札者を決定する。

スポーツスペース・ポータルプロジェクト  
 (民間スポーツ施設の公共的活用推進事業)評価項目及び得点配分基準

\* : 必須の項目 ● : 価格と同等に評価できない項目

| 分類                              | 評価項目(要求要件)   | 評価区分 | 基礎点 | 加点 | 合計  |
|---------------------------------|--|------|-----|----|-----|
| <b>大項目</b>                      |  |      |     |    |     |
| <b>中項目</b>                      |  |      |     |    |     |
|                                 | 要求要件   |      |     |    |     |
| <b>1 実施内容</b>                   |  |      | 20  | 30 | 50  |
| 1-1 事業の実施方針                     |  |      |     |    |     |
| ● * 1-1-1.                      | 仕様書記載の事業内容について全て提案されていること。〔仕様書に示した内容以外の独自の提案がされていればその内容に応じて加点する。〕  | 必須   | 5   | 10 | 15  |
| 1-2 事業方法の妥当性、独創性                |  |      |     |    |     |
| ● * 1-2-1.                      | 事業の内容、方法が明確になっていること。〔仕様書に示した内容以外の独自の事業の実施に係る提案がされていればその内容に応じて加点する。〕  | 必須   | 5   | 10 | 15  |
| ● * 1-2-2.                      | 事業の実施・分析等を行う方法が妥当であること。〔方法に事業成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。〕   | 必須   | 5   | 10 | 15  |
| 1-3 作業計画の妥当性、効率性                |  |      |     |    |     |
| ● * 1-3-1.                      | 作業の日程・手順等に無理がなく目的に沿った実現性があること。   | 必須   | 5   |    | 5   |
| <b>2 組織の経験・能力</b>               |  |      | 15  | 20 | 35  |
| 2-1 組織の類似事業の経験                  |  |      |     |    |     |
| * 2-1-1.                        | 過去に類似の事業を実施した実績があること。〔類似内容の実績内容に応じて加点する。〕  | 必須   | 5   | 10 | 15  |
| 2-2 組織の事業実施能力                   |  |      |     |    |     |
| * 2-2-1.                        | 事業を遂行する人員が確保されていること。   | 必須   | 5   |    | 5   |
| 2-2-2.                          | 幅広い知見・人的ネットワーク・優れた情報収集能力を有していればその内容に応じて加点する。   |      |     | 10 | 10  |
| * 2-2-3.                        | 事業を実施する上で適切な財務基盤、経理能力を有していること。   | 必須   | 5   |    | 5   |
| <b>3 業務従事予定者の経験・能力</b>          |  |      | 0   | 10 | 10  |
| 3-1 業務従事予定者の類似事業の経験             |  |      |     |    |     |
| 3-1-1.                          | 業務従事予定者が過去に類似の事業を実施した実績があればその内容に応じて加点する。   |      |     | 5  | 5   |
| 3-2 業務従事予定者の事業内容に関する専門知識・適格性    |  |      |     |    |     |
| 3-2-1.                          | 事業内容に関する知識・知見を有していればその内容に応じて加点する。  |      |     | 5  | 5   |
| <b>4 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標</b> |  |      | 0   | 5  | 5   |
| 4-1 ワーク・ライフ・バランス等の取組            |  |      |     |    |     |
| 4-1-1.                          | 以下のいずれかの認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けていれば望ましい。<br>○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定(えるぼし認定企業)等<br>・認定段階1(労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと)<br>・認定段階2(労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと)<br>・認定段階3<br>・プラチナえるぼし認定企業<br>・行動計画策定済(女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主(常時雇用する労働者の数が300人以下のもの)に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ)<br>○次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナ認定企業)<br>・旧くるみん認定<br>・新くるみん認定<br>・プラチナくるみん認定<br>○青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定<br>・ユースエール認定<br>※内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法 |      |     | 5  | 5   |
|                                 |  |      | 35  | 65 | 100 |

## 加付付与基準

| 評価項目(要求要件)   | 評価区分      |           |          |             |
|--|-----------|-----------|----------|-------------|
|  | 大変優れている   | 優れている     | やや優れている  | 基礎点のみ満たしている |
| <b>1 実施内容</b>  | <b>30</b> | <b>18</b> | <b>6</b> | <b>0</b>    |
| 1-1 事業の実施方針  |           |           |          |             |
| * 1-1-1. 仕様書記載の事業内容について全て提案されていること。[仕様書に示した内容以外の独自の提案がされていればその内容に応じて加点する。]   | 10        | 6         | 2        | 0           |
| 1-2 事業方法の妥当性、独創性   |           |           |          |             |
| * 1-2-1. 事業の内容、方法が明確になっていること。[仕様書に示した内容以外の独自の事業の実施に係る提案がされていればその内容に応じて加点する。] | 10        | 6         | 2        | 0           |
| * 1-2-2. 事業の実施・分析等を行う方法が妥当であること。[方法に事業成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。]          | 10        | 6         | 2        | 0           |
| <b>2 組織の経験・能力</b>  | <b>20</b> | <b>12</b> | <b>4</b> | <b>0</b>    |
| 2-1 組織の類似事業の経験   |           |           |          |             |
| * 2-1-1. 過去に類似の事業を実施した実績があること。[類似内容の実績内容に応じて加点する。]                           | 10        | 6         | 2        | 0           |
| 2-2 組織の事業実施能力  |           |           |          |             |
| 2-2-2. 幅広い知見・人的ネットワーク・優れた情報収集能力を有していればその内容に応じて加点する。                          | 10        | 6         | 2        | 0           |
| <b>3 業務従事予定者の経験・能力</b>   | <b>10</b> | <b>8</b>  | <b>2</b> | <b>0</b>    |
| 3-1 業務従事予定者の類似事業業務の経験  |           |           |          |             |
| 3-1-1. 業務従事予定者が過去に類似の事業を実施した実績があればその内容に応じて加点する。                              | 5         | 4         | 1        | 0           |
| 3-2 業務従事予定者の調査内容に関する専門知識・適格性   |           |           |          |             |
| 3-2-1. 事業内容に関する知識・知見を有していればその内容に応じて加点する。                                     | 5         | 4         | 1        | 0           |

| 4 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標  |   |     |
|---|---|-----|
| 4-1 ワーク・ライフ・バランス等の取組  |   |     |
| 以下の認定等の中で該当する最も配当の高い区分により評価を行う。なお、内閣府男女共同参画局長の認定相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて評価する。 |   |     |
| 4-1-1.  | ○ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定(えるぼし認定企業)等  |     |
|   | ・認定段階1(労働時間等の働き方に係る基準を満たすこと)  | 1   |
|   | ・認定段階2(労働時間等の働き方に係る基準を満たすこと)  | 2   |
|   | ・認定段階3  | 3   |
|   | ・プラチナえるぼし認定企業   | 5   |
|   | ・行動計画策定済(女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主(常時雇用する労働者の数が300人以下のもの)に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定しているのみ) | 0.5 |
|   | ○ 次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナ認定企業)   |     |
|   | 旧くるみん認定   | 1   |
|   | 新くるみん認定   | 1.5 |
|   | プラチナくるみん認定  | 2   |
|   | ○ 青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定   |     |
|   | ユースエール認定  | 2   |
| 上記に該当する認定等を有しない。  | 0   |     |

※複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行うものとする。

※小数点以下の得点が発生した場合は、四捨五入等を行わずに合計点数を算出すること。